

為替週間展望 = ドル円は150円台後半を中心に荒れた動きか

[5月4日からの1週間の展望]

週間高低 (カッコ内は日)		4月27日～5月1日			
	始値	高値	安値	終値	前週比
ドル・円	159.37	160.72(30)	155.50(1)	156.18	-3.20
ユーロ・ドル	1.1713	1.1755(27)	1.1655(30)	1.1737	+0.0015
=====					
国内株・金利/米国株・金利					
	終値	前週末比	終値	前週末比	
日経平均株価	59,513.12	-203.06	日本10年債利回り	2.516	+0.039
ダウ平均株価	49,652.14	+421.43	米10年債利回り	4.371	+0.070
=====					

<来週の主要経済統計等>

- 4日 豪3月住宅建設許可件数
独4月製造業PMI確報値
ユーロ圏4月製造業PMI確報値
英4月製造業PMI確報値
米3月製造業受注
- 5日 豪中銀(RBA)政策金利
スイス4月消費者物価指数
カナダ3月貿易収支
米3月貿易収支
米4月サービス業PMI確報値
米4月ISM非製造業景況指数、米3月新築住宅販売件数
米3月雇用動態調査(JOLTS)求人数
- 6日 NZ第1四半期雇用統計
中国4月レイトイングドッグサービス業PMI
独4月サービス業PMI確報値
ユーロ圏4月サービス業PMI確報値
英4月サービス業PMI確報値
ユーロ圏3月生産者物価指数
米4月ADP雇用統計
カナダ4月Ivey購買部協会指数
- 7日 日銀金融政策決定会合の議事要旨(3月18・19日分)
豪3月貿易収支
独3月製造業受注指数
スイス4月雇用統計
ユーロ圏3月小売売上高
米新規失業保険申請件数、米第1四半期非農業部門労働生産性指数
米3月建設支出
- 8日 独3月貿易収支、独3月鉱工業生産指数
カナダ4月雇用統計
米4月雇用統計
米5月ミンガン大学消費者信頼感指数速報値
- 9日 中国4月貿易収支

【前回のレビュー】引き続き米国とイランの戦闘終結に向けた協議の行方が注視される。原油価格は高水準で推移しており、エネルギー価格を起点としたインフレへの警戒感は根強い。米国とイランを巡るニュースヘッドラインに左右されやすい展開が見込まれる中、ドル円は底堅い動きを続ける公算が大きい。160円の台に接近すると政

府・日銀による介入警戒感から上値は抑えられやすくなるものの、下値も限定的になるとした。

【F O M Cでは政策金利は据え置き】

4月28日の日銀金融政策決定会合の結果を受けて、円買いが一時強まった。市場予想通り政策金利の据え置きが決定したものの、3名の委員が1.00%への利上げを主張したことがサプライズとなり、円買いに傾く場面があった。また、同時に公表された展望レポートにおいて、2026年度の物価見通し（生鮮食品を除くC P I）が前回の+1.9%から+2.8%へ大幅に引き上げられたことも円買いを誘い、一時159円台まで値を上げた。

しかし、午後3時30分からの植田総裁の記者会見では、将来的な利上げ可能性に言及しつつも、「6月よりもう少し先のデータで物価上昇が表れる可能性がある」と発言。これにより6月利上げの可能性が後退したとの受け止めが広がり、一転して159円台後半まで円売りの動きが加速する展開となった。

29日、トランプ大統領がイラン封鎖の長期化に備えるよう指示したと伝わると、原油価格が108ドル台まで急伸。これに伴うインフレ懸念からドル高の動きが進み、ドル円は160円の節目を突破した。その後、米連邦公開市場委員会（F O M C）では、政策金利は大方の予想通り据え置きとなったものの、委員の見解が分かれ、採決は8対4での据え置きとなった。ハマック、カシュカリ、ローガンの3委員が緩和的スタンスに反対票を投じた一方、ミラン理事はこれまで通り利下げを主張。市場では年内の利上げ期待が一部で復活するなど、全体としてタカ派な印象となった。一連の流れを受けてドル円は160.47円台まで上昇した。

30日の東京市場ではドル高円安が進み、ドル円は160.70円台まで上昇、一時2024年7月以来の水準を付けた。その後、17時ごろに片山財務相が「いよいよ断固たる措置をとるタイミングが近づいている」と発言したことで、相場は円高方向に振られた。さらに三村財務官が「非常に投機的な動きが高まっている。いよいよ断固たる措置を取る時が近づいている。最後の退避勧告だ」と強くけん制したことで、一時155円台半ばまでドル売り円買いが加速した。短時間で5円前後の急落となったことで、政府・日銀によるドル売り・円買い介入が実施されたとの見方が強まっている。

【米雇用統計など雇用関連指標に注目】

5月4日の週に予定される日米の経済指標やイベントは、4日に米3月製造業受注、5日に米3月貿易収支、米4月サービス業P M I確報値、米4月I S M非製造業景況指数、米3月新築住宅販売件数、米3月雇用動態調査（J O L T S）求人件数、6日に米4月A D P雇用統計、7日に米新規失業保険申請件数、米第1四半期非農業部門労働生産性指数、米3月建設支出、8日に米4月雇用統計、米5月ミシガン大学消費者信頼感指数速報値などがある。

5月4日の週は、8日公表予定の米4月雇用統計を中心に、市場注目度の高い経済指標の発表が相次ぐ。主な経済指標の事前予想と前回値は次の通り。5日の米4月I S M非製造業景況指数の事前予想53.7（前回54.0）、米3月雇用動態調査（J O L T S）求人件数の事前予想680.3万人（前回688.2万人）、6日の米4月A D P雇用統計の事前予想7.0万人（前回6.2万人）、8日の米4月雇用統計は非農業部門雇用者数の事前予想は6.0万人増（前回17.8万人増）、失業率の事前予想4.3%（前回4.3%）。

イラン紛争は長期化の様相を呈しており、原油価格の高止まりは当面続く見通しだ。原油高はインフレ警戒につながり、「有事のドル買い」を誘発しやすい。米経済指標もおおむね堅調な結果が見込まれる中、これらもドルの下支え要因となりそう。一方で、日本の金融当局による円安けん制や介入警戒感、ドル円の上値を抑える要因となろう。こうした中、ドル円は150円台後半を中心に荒れた動きになるとみられる。目先の予想レンジは152.00～159.50円。

【E C BもB O Eも政策金利は据え置き】

4月30日に開催された欧州中央銀行（E C B）理事会では、政策金利は据え置きとなった。声明では、「インフレの上方リスクと成長の下方リスクが強まっている」「短

期的なインフレ期待は大幅に上昇している」としたうえで、「状況を注視し、適切な金融政策スタンスを決定するため、データ依存かつ会合ごとのアプローチを採用する」「特定の金利経路を事前に約束せず」との方針を示した。

理事会後の記者会見で、ラガルド総裁は「インフレリスクは上振れ傾向にある」「不確実性が非常に高いため、次回の会合ですべての課題を見直す必要がある」と指摘。「今回の会合では、利上げの可能性を含め、さまざまな選択肢を協議した。情報を得て決断を下すうえで、今後6週間が重要」などと述べ、従来と比べて利上げに前向きな、踏み込んだ内容となった。

ドル円が介入への警戒感から急激にドル安円高へ振れた影響を受け、ユーロドルは1.16台後半から1.17台前半まで上昇した。その後は利益確定売りなどに押されて下げに転じるなど、荒れた動きとなった。ECBによる利上げ期待は高まりつつあるものの、地政学リスクに伴う「有事のドル買い」の影響も根強く、ユーロドルは緩やかな上昇を続けるとみられる。目先の予想レンジは1.1500～1.1850ドル。

4月30日に開催された英中銀（BOE）の金融政策委員会（MPC）では、政策金利の据え置きが決定した。MPC委員による採決結果は8対1の「票割れ」となり、ビル・チャーフエコノミストのみが0.25%の利上げを主張して反対票を投じた。

会合後の記者会見でベイリー総裁は、「英国の経済状況と中東の不確実性を踏まえ、政策金利を3.75%に据え置くことが妥当と判断した」と説明。一方で、「エネルギー価格高騰の影響が波及するなか、今年の消費者物価指数（CPI）は上昇する見通し」と指摘した。また、「中東での戦争が英国のインフレ見通しに重大な影響を与えており、世界的な価格高騰の影響を金融政策で完全に防ぐことはできない」「紛争が長引くほど、その影響は深刻化する」などと述べ、エネルギー供給の混乱次第では将来的な利上げが必要になるとの見解を明らかにした。

ベイリー総裁の記者会見では、次回の6月会合での利上げに関する直接的な言及はなかった。しかし、中東紛争に伴うエネルギー価格の上昇と、その波及効果に対する警戒感依然として強く、これが市場での利上げ観測を根強く支えている。一方で、「有事のドル買い」の動きも根強いいため、ポンドドルは強弱材料が交錯する中、もみ合いながらも緩やかに上値を迫る展開が続くとみられる。目先の予想レンジは1.3400～1.3800ドル。

今後の日米以外の経済指標としては、4日に豪3月住宅建設許可件数、独4月製造業PMI確報値、ユーロ圏4月製造業PMI確報値、英4月製造業PMI確報値、5日に豪中銀（RBA）政策金利、スイス4月消費者物価指数、6日にNZ第1四半期雇用統計、中国4月レイティングドッグサービス業PMI、独4月サービス業PMI確報値、ユーロ圏4月サービス業PMI確報値、英4月サービス業PMI確報値、ユーロ圏3月生産者物価指数、7日に豪3月貿易収支、独3月製造業受注指数、ユーロ圏3月小売売上高、8日に独3月貿易収支、独3月鉱工業生産指数、9日に中国4月貿易収支などが予定されている。

MINKABU PRESS 佐藤昌彦

※投資や売買についての判断は自己責任でお願いします。

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社（株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド）が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。

